

様式第2号（第4条関係）

暴力団等の排除及び事業継続に関する誓約書兼同意書

私（当法人）は、帯広市公共交通機関感染拡大防止対策支援金交付要綱の規定に基づく支援金の申請を行うに当たり、下記の事項について誓約します。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、私（当法人）が不利益を被ることになっても、異議は一切申し立てません。

記

- 私（当法人）は、次のいずれにも該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。
 - 私（当法人）は、帯広市暴力団排除条例（平成25年帯広市条例第29号）第2条に規定された暴力団又は暴力団員ではありません。
 - 私（当法人）は、帯広市暴力団排除条例第2条に規定された暴力団又は暴力団員と以下の関係を有するものではありません。
 - 正当な理由がなく暴力団の活動又は暴力団の活動を助長する活動に参加し、関与し、又は協力した者
 - 暴力団員が役員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第9条第21号に規定する役員をいう。）となっている事業者又は暴力団員により実質的にその運営を支配されている事業者
 - 自己若しくは特定の者の利益を図る目的又は特定の者に損害を与える目的をもって、暴力団の威力を利用した者
 - 役員等が暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められる者
 - 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者
- 帯広市公共交通機関感染拡大防止対策支援金の申請時において、今後も事業を継続する意思を有します。
- 1又は2の誓約事項に反した場合若しくは誓約が虚偽であった場合、帯広市公共交通機関感染拡大防止対策支援金交付要綱第8条第1項の規定により交付決定の取消しを受けたときは、これに異議なく応じます。
- 帯広市暴力団排除条例の趣旨に基づき別紙名簿を提出します。名簿に記載されたすべての者は、暴力団員等であるか否かの確認のため、釧路方面帯広警察署に対してこの名簿による照会が行われる場合があることに同意します。なお、名簿記載内容は事実と相違ありません。

令和 年 月 日

帯広市長 米沢 則寿 様

[法人にあっては所在地]

住 所

[法人にあっては名称及び代表者氏名]

(ふりがな)

氏 名

Ⓜ

[法人にあっては設立年月日]

生年月日（明治・大正・昭和・平成・令和）

年

月

日